

随意契約事前確認公募

以下のとおり、公募参加資格確認申請書の提出を招請します。

なお、本件に係る契約締結は、当該工事に係る予算について財政法の定めによる繰越の承認がなされることを条件とするものです。

令和8年1月28日

独立行政法人国立美術館

分任契約担当役

国立新美術館長 逢坂恵理子

1 当該招請の主旨

国立新美術館の中央監視設備は開館（平成19年1月）から20年近くが経過し、経年劣化による不具合の発生、監視端末のOSのサポート終了や保守用部品の製造終了などから更新工事を行うこととしている。また、更新に当たっては、展覧会その他館の運営スケジュールのため開館しながらの工事を予定しており、令和7年度から令和12年度までの6年計画（STEP1～6）を想定している。

今回発注する工事（その2）では、令和7年度に実施する工事（その1）で納品される対向試験済みのネットワークコントローラーの設置及び監視端末に係るグラフィック画面の導入・設定等を行うことを含むため、修正・変更対応可否、責任分岐の観点及び確実かつ効率的な施工の観点から、工事（その1）を施工した特定事業者との随意契約を予定しているが、特定事業者以外の者で応募要件を満たし、本工事の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を行うものである。

公募の結果、要件を満たす者がいる場合には競争入札の手続きに移行し、要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定事業者との契約手続きを行う予定である。

2 公募に付する事項

- （1）工 事 名 国立新美術館中央監視設備等更新工事（その2）
- （2）工事場所 国立新美術館（東京都港区六本木7-22-2）
- （3）完了期限 令和9年3月31日（水）

3 業務内容

- （1）中央監視設備（既設：ジョンソンコントロールズ社製METASYS-J）の更新及びネットワークコントローラー／ネットワークエンジンの更新・新設
- （2）監視系統分割用ネットワークエンジンの新規増設及び配線敷設
- （3）外気温湿度センサーの更新

※詳細は図面による。（ただし図面番号M201以降は閲覧による。）

※完成時の提出図書のうち完成図は、工事（その1）を含むものとする。

4 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

- （1）独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- （2）文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした管工事に係る令和7・8年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記2の等級）がA又はB等級の認定を受けていること（会社更生法（平成1

4 年法律第 154 号) に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号) に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 平成 23 年度以降に、元請として完成、引渡しが完了した恒温恒湿(設定温度 $\pm 1^{\circ}\text{C}$ 、設定湿度 $\pm 5\%$ 以内)の管理が必要な美術館、博物館、図書館又は病院における中央監視設備及び自動制御設備の更新又は改修工事(上記を含む 24 時間稼働の空調設備又は熱源設備の更新又は改修工事も可とする。)の施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。)。ただし、経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1 級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次の者をいう。
- ・技術士(衛生工学「建築物環境衛生管理」、総合技術監理(衛生工学「建築物環境衛生管理」))
 - ・技術士(機械「熱・動力エネルギー機器」又は「流体機器」、総合技術監理(機械「熱・動力エネルギー機器」又は「流体機器」))
- ② 平成 23 年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、上記(4)に掲げる施工経験を有する者であること(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。)。ただし、経常建設共同企業体の場合にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- ※当館において、本工事と契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事がある場合は、同一の主任技術者又は監理技術者が当該複数工事全体を管理することができるものとする。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人国立美術館又は文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成 18 年 1 月 20 日付け 17 文科施第 345 号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に対し、令和 3 年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がないこと。
- (8) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 公募に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係のある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)
- (10) 東京都、神奈川県、千葉県又は埼玉県内に建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 別添「暴力団排除に関する誓約事項」に制約できる者であること。なお、参加意思確認書の提出をもって誓約したものとする。

5 公募の手続等

(1) 仕様書等の配付期間及び配付方法

配付期間：令和8年1月28日（水）～令和8年2月18日（水）

配付方法：交付を希望する者は、次の URL から申請すること。

<https://forms.office.com/r/c7789Y9Wyf>

なお、図面の閲覧を希望する者は2月10日（火）までに（3）に申し出て、日程調整の上で来館すること（閲覧時間は1時間までとする）。

(2) 参加申し込み

本件の参加希望者は、6に示す提出書類を、以下の提出期限までに（3）まで持参又は郵送（配達記録等）により提出すること。

提出期限：令和8年2月19日（木）17時00分

(3) 連絡先

〒106-8558 東京都港区六本木7-22-2 国立新美術館総務課会計担当係

E-mail: kaikei@nact.jp

6 提出書類

- (1) 会社概要（様式任意）及び参加意思確認書（別添様式）・・・・・・・・・・各1部
- (2) 上記4（2）の写し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部
- (3) 上記4（4）を証明できる資料（契約書等の写し等）・・・・・・・・・・1部

7 その他

- (1) 上記6提出書類の作成等に掛かる全ての費用は、応募者の負担とする。

なお、いったん受理した当該書類は返却しない。

- (2) 本件工事に関する質問については、令和8年2月10日（火）までに上記5（3）の連絡先に電子メールで問い合わせること。

以上